



# オーストリア: マネージドサービスによるセキュアな通信を提供

Tetron社がオーストリア連邦政府と州の機関にセキュアな組織間通信を提供



Tetron社 マネージングディレクターのBernhard Krumpel氏とオーストリア政府のGuenther Platte内務相

## Tetron社について

Tetron社はオーストリア共和国の通信事業者で、同国内のすべての公共安全機関に不可欠のデジタル無線通信サービスを提供しています。同社にはモトローラ(65%)とAlcatel社(35%)が共同で出資しており、緊急サービス通信ネットワークを妥当な予算内でアップグレードする必要性が、オーストリア国内で高まった状況を受けて設立されました。

オーストリア政府は2004年に、国内の緊急通信ネットワークを技術的な偏りなくアップグレードするため、欧州全域で競争入札を実施しました。その結果、モトローラの実績あるTETRAテクノロジーに基づいたTetron社の提案が、最適なソリューションとして選ばれました。Tetron社にはネットワーク構築から25年間、運営を継続する免許が与えられています。

## インフラをアップグレードするきっかけとなった出来事

競争入札に至るまでの十数年の間に、緊急サービス組織の通信インフラをアップグレードする必要性を強調する、いくつかの事故や事件が起きました。1999年にはタウエルトンネルで乗用車60台を巻き込んだ交通事故が発生し、火災によって12人が死亡、47人が重軽傷を負いました。この際の緊急サービスには、32もの組織から300人以上の職員が集まりました。このため、組織間の通話が管理不能な状態に陥りました。実際、同じ組織内でも州が異なるトンネルの入り口と出口では無線通話を確立できない有様でした。既存の通信インフラでは、本当に必要なときに緊急サービスのニーズに対応できなかったのです。

年一回開催されるオペラ座舞踏会への反対デモで発生した事件も、人的被害は限られていたものの、緊急サービス組織の通信インフラをアップグレードする必要性を同様に強調した出来事でした。デモ参加者たちは、容易に入手できる安価な無線受信機を使って、有効なバリケードの設置場所を決定しようとしていました。防害用無線機を用意していた一部の参加者はまんまと緊急サービスの通信チャンネルに妨害を与え、警察の指令系統を破壊したのです。警察や他の緊急サービス組織が使用している通信インフラを、至急アップグレードすべきことは、もはや明白でした。

「新しいデジタル無線ネットワークへのユーザーの反応は、非常に良好です。今回のプロジェクトへの欧州各国の関心も極めて高く、プロジェクト自体が非常に重要な指標だと見なされています。特に、地下鉄でのソリューションについては、頻繁に問い合わせをいただいています。」

オーストリア内務省のプロジェクトディレクター、Peter Skorsch氏

#### ネットワークのアップグレードに必要な条件

これらの出来事によって、通信インフラと組織間通信のセキュリティを向上させる必要性が強調される一方で、政府はいくつもの厳しい条件を抱えていました。通話には秘話性と誤操作防止機能を持たせ、短い時間内に簡単な操作で通話できなければなりません。音声とデータの通信機能には、中央のデータベースへのアクセスと強力な緊急通話機能が必要です。組織間通信に対応するため、個別だけでなくグループでも通話できる機能と、他の通信ネットワークとの接続性も必要条件として挙げられました。オーストリアでは周波数は貴重な資源です。したがって、利用可能な周波数を経済的に利用できることが、システム提案の重要な評価基準になりました。

#### オーストリア政府、Tetron社をネットワーク運用の委託先に選定

緊急通信ネットワークのアップグレードは、通常の技術調達ではなく、政府から委託を受けてネットワークを運営する民間企業の公募という形となりました。その結果、広範な権限を引き継ぎその実施を通じてサービス展開時のセキュリティ保護を保証したTetron社がネットワーク運用の委託先として選定されました。Tetron社はネットワークの設計から、システム構築、配備、運用に至る完全なエンドツーエンドソリューションの責任を負います。これにはNOC(ネットワーク運用センター)を開設して第一線の予防的保守と継続的パフォーマンス管理を提供することも含まれます。Tetron社のネットワーク運用ライセンスは、構築完了後も25年間にわたって継続されます。Tetron社と政府との合意内容には、通話チャネル3チャンネルの無料使用と「優先度マトリックス」機能の利用を州に認めることも含まれています。この結果、州政府の支払いは端末機器と、その他の特殊サービス(通信容量の追加、PBXやコントロールルームとの接続など)の料金のみとなります。

ネットワーク構築は2004年9月に、プロジェクトの立ち上げとともに開始されました。2005年の早期にチロル州でパイロット運用が開始され、2006年初頭にはチロル州とウィーン州で警察、消火、レスキューの各緊急による新しいネットワークの使用が開始されました。2009年までに国内の全緊急サービスがTetron社のTETRA IPネットワークによる一貫したネットワークでカバーされます。この過程ではいくつかの技術的選択肢が試され、優先事項の1つであるネットワークセキュリティと経済的要因に基づき、TETRAが最適であることが立証されました。ステイリア、低地オーストリア、チロルの各州とウィーン市は、国民の安全を念頭とした模範例になっています。

#### 広範で多くのポイントを抑えたメリット

Tetron社が提供するモトローラのマネージドサービスは、オーストリアの緊急サービス組織に、次のような多くのメリットをもたらしています。

- 連邦政府と州政府双方に有益なビジネスモデル
  - オーストリア連邦政府は、Tetron社が新しいTETRA通信ネットワークを構築して運用し、緊急サービスのニーズにより良く対応する事により、政府自体の業務に集中できる。
  - 州政府によるプロジェクトの経済的に参加が容易。
  - 動態管理はプロジェクトの重要な要素の1つであり、州政府はより多くの情報の確保と、それらとの関係の密接化に関して、より大きな発言力を発揮できる。
  - 総コストの大幅な削減(先に提案された各社のソリューションに比べ、システムコストが大幅に下がった)。
- 組織間コミュニケーションの円滑化
  - ネットワーク上のどこでも通話グループを形成できるため、異なる組織どうしが自在に意思疎通できる。
  - 従来のアナログシステムとは異なり、グループ通話が個々の無線端末の位置や、地理的条件による制約を受けない。
- セキュリティの向上
  - 暗号化により秘話性が大幅に強化されたため、警察無線が傍受されるおそれがない。
  - 基地局が干渉を検知して自動的に対処措置を実行するため、基地局からの干渉が発生しない。



**MOTOROLA**

モトローラ・ソリューションズ株式会社  
お問合せ: フリーダイヤル 0120-929-016 平日 9:30-17:45  
www.motorolasolutions.com/JP

モトローラ、MOTOROLA、MOTO、MOTOROLA SOLUTIONSおよびモトローラのロゴマークはMotorola Trademark Holdings, LLC.の登録商標であり、そのライセンスに基づき使用しています。文中に記載されている他の製品名やサービス名等は、各社の商標または登録商標です。  
© Motorola Solutions, Inc. 2011 All rights reserved.